

第76期 決算のご報告

平成29年4月1日 ~ 平成30年3月31日



株式会社 **ナカノフード建設**

証券コード：1827

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、日頃より当社グループの事業活動にご理解、ご支援を賜り、心より御礼申し上げます。

ここに当社グループの第76期（平成29年4月1日～平成30年3月31日）事業環境、業績および取り組み等につきましてご報告申し上げます。

当社グループは、第77期を最終年度とする中期経営計画の目標達成に向けて、主要施策を着実に推進し、強い競争力の構築と生産性の向上を図り、収益力を強化して計画達成に努めてまいります。また同時に、働き方改革に呼応した職場環境の改善にも努めてまいります。

今後とも引き続き、ご理解、ご支援のほど宜しくお願い申し上げます。

平成30年6月

取締役社長 竹谷 紀之



当期業績概況

当連結会計年度の我が国経済は、企業収益や雇用情勢の改善が続き、緩やかな景気回復が持続いたしましたが、米国の今後の金融政策、米中貿易摩擦問題、中東問題等が、好調に推移している世界経済の波乱要因になりかねない為、足許は景気の先行き不透明感が強まっております。

国内建設市場におきましては、政府建設投資が増加した上に、生産設備や物流施設等の民間非住宅投資も堅調に推移いたしましたので、住宅建設投資が若干弱含みではありますが、建設総投資は53兆円台を維持しており、2018年度までは現在の投資水準が続くとの観測が広がっております。一方、東南アジア諸国では、日系製造業の海外進出が一段落していることに加え、現地の建設業者の成長もあり、受注競争が激化しております。

このような状況のなか、当社グループは、第75期よりスタートしております中期経営計画「中計77」の主要施策を

確実に遂行し、国内外でソリューション営業を積極的に展開して受注拡大に努めるとともに、原価管理の徹底や、工業化や省力化等への取り組みを強化して工事収益を増強、また、政府が推進する働き方改革に呼応した職場環境の改善や、BIMやタブレット端末等の導入による生産性向上にも努めてまいりました。

これらの結果、当期の業績は以下のとおりとなりました。

売上高は、建設事業1,033億12百万円（前期比123億65百万円減）に不動産事業他11億44百万円（前期比18百万円増）をあわせ、1,044億56百万円（前期比123億46百万円減）となりました。

損益面におきましては、営業利益は42億64百万円（前期比16億94百万円減）、経常利益は45億79百万円（前期比16億53百万円減）、親会社株主に帰属する当期純利益は39億47百万円（前期比15億96百万円減）となりました。

セグメント別概況

■建設事業

当社グループの受注高は、日本796億1百万円（前期比4億22百万円減）に、東南アジア368億21百万円（前期比82億7百万円増）をあわせ、1,164億22百万円（前期比77億85百万円増）となりました。

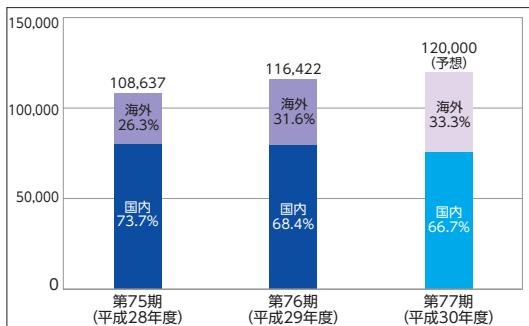
売上高は、日本738億95百万円（前期比6億17百万円減）に、東南アジア294億16百万円（前期比117億48百万円減）をあわせ、1,033億12百万円（前期比123億65百万円減）となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント利益は36億77百万円（前期比17億10百万円減）となりました。

■不動産事業

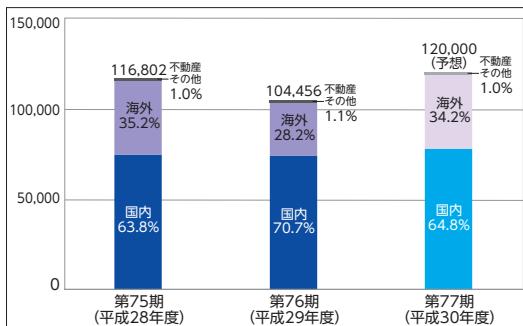
賃貸事業を中心とする不動産事業の売上高は、日本10億13百万円（前期比0百万円減）に、東南アジア24百万円（前期比24百万円増）をあわせ、10億38百万円（前期比23百万円増）となりました。また、日本と東南アジアをあわせた当期セグメント利益は5億74百万円（前期比18百万円増）となりました。

業績推移

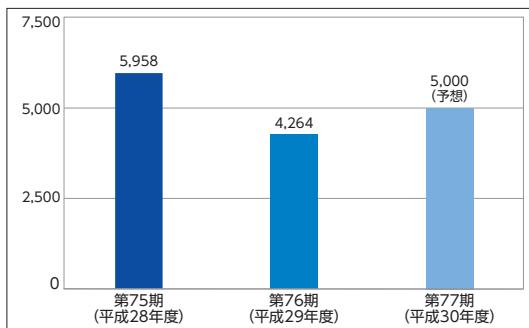
■連結受注高 (単位：百万円)



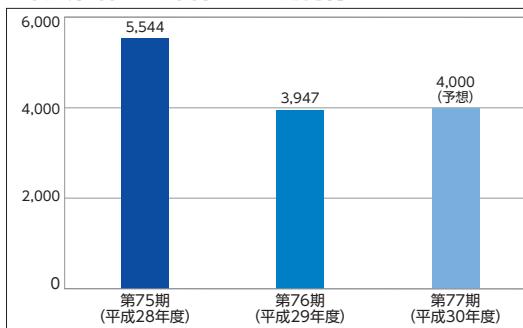
■連結売上高 (単位：百万円)



■連結営業利益 (単位：百万円)



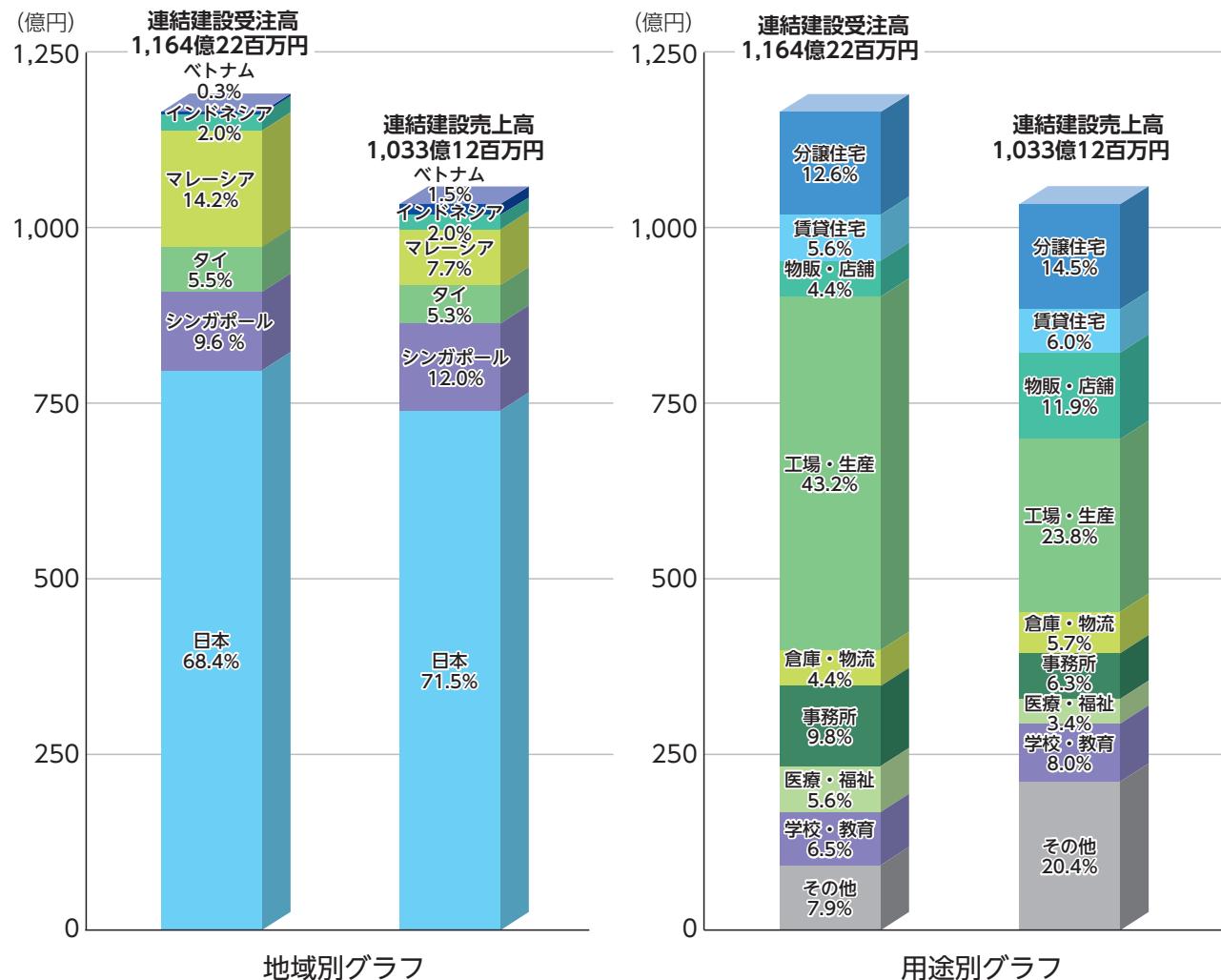
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位：百万円)



(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

建設事業概況

当事業年度における建設事業の内訳につきましては以下のとおりであります。
多様な用途の施工実績を背景とした技術力の高さをご評価いただいております。



経営方針

経営の基本方針

当社は「誠意と熱意と創意の三意を以て信頼におこたえし」、「社業の発展を通して社会に貢献する」ことを会社経営の基本理念とし、引き続きコンプライアンスを徹底した経営を堅持してまいります。また、平成28年度よりスタートいたしました中期経営計画（中計77）は、国内外で将来の礎となる強い競争力を構築することに主眼を置いております。今後のマーケット変化に応じて会社を変革し、ナカノフドー建設の新時代を切り拓いてまいります。

会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、国内外で緩やかな景気回復が続いていることもあり、国内は今暫く高水準の建設投資が続くと期待されておりますが、欧米の金利政策、燦る紛争リスク等によっては、世界経済が変調する可能性がある上、日米の政治動向や来秋に予定されている消費税増税の景気への影響も懸念され、今後の受注環境は予断を許さない状況であります。

このような状況のなか、当社グループは、第75期よりスタートしております中期経営計画「中計77」の主要施策を確実に遂行し、国内外で受注力と収益力をより一層強化して、堅固な企業体質を構築してまいります。

国内建設事業におきましては、引き続き営工一体でソリューション営業に取り組むとともに、今後マーケットが拡大するリノベーション工事への対応力を更に強化して、事業基盤を増強させてまいります。また、働き方改革に呼応したより働き易い職場環境づくりに努めるとともに、ICTへの積極的な先行投資による生産性の向上にも取り組んでまいります。

一方、海外建設事業におきましては、引き続き営業力の強化を図り、各国夫々のマーケット変化に対応して、建物用途と顧客層の偏重を是正するとともに、国内と同様にリノベーション工事の受注拡大を図ってまいります。また、工事原価管理のなお一層の徹底や購買力の強化等を図り、収益の増強に努めてまいります。

中期経営計画概要（平成28年4月～平成31年3月）

**将来の市場環境を見据え、競争力と収益力を更に強化し、
国内と海外が一つになって新時代を切り拓く**

経営目標（平成31年3月期数値目標）

- ① 建設事業売上高合計 1,200億円以上
- ② 連結営業利益 50億円以上
- ③ 連結自己資本 310億円以上
- ④ 株主配当 12円以上

国内建設事業の基本方針

5年後の国内建設新築需要の縮小を見据え、収益力の更なる向上を図ると共に、市場が拡大するリノベーション分野の受注200億円を目指して体制を強化する

海外建設事業の基本方針

5年後の海外600億円体制を目指し、向こう3カ年は営業体制を整備すると共に、施工面ではローカル社員を計画的に育成して、堅固な500億円体制を構築する

トピックス

■ナカノシンガポールが建設業者NO.1に選定

BCA(シンガポール建築建設庁)は、2017年9月より、優良な建物の供給を目的として、建設業者、不動産開発業者、物件の3部門において、総合評価によるランキングの公表を開始しましたが、初回発表の‘Top 10 Constructors’で、ナカノシンガポールが第1位にランキングされました。今回の受賞を励みとし、引き続き高品質な建物の供給に努めてまいります。

審査を受けた4案件。特にクオリティマークで高得点を取得したことが高評価につながりました。



ウォーターフロントゴールドコンドミニアム (2015年)



レインフォレストコンドミニアム (2015年)



ラッシュエーカーコンドミニアム
(2016年)



ポートハウスコンドミニアム
(2015年)

■Top 10 Constructors とは

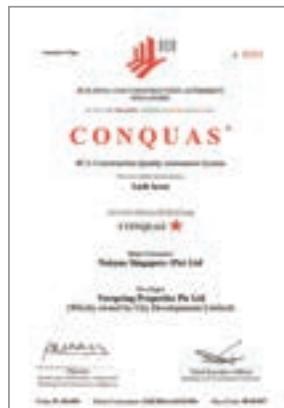
シンガポール建築建設庁より、コンカスとクオリティマークの総合評価によりランク付けされます。

コンカス (CONQUAS)

BCA建設品質評価システム。新築の住宅、工場、事務所などの躯体、仕上、設備の評価審査。

クオリティマーク (QUALITY MARK)

品質管理基準。住宅の建具、家具工事を含む仕上工事の評価審査。



■東京初のICT土木体験講座を開催

国土交通省関東地方整備局荒川下流河川事務所と一般社団法人東京建設業協会が主催する「ICT土工体験講座」が、当社東京本店土木支店で施工する「H28扇二丁目河岸再生工事」作業所で開催されました。当現場では、ドローンにより3次元設計データを作成し、同データを読み込ませたICT建設機械が自動的に掘削・整形施工を行っており、先進的な工法として様々なメディアで紹介されました。



人工衛星を使用した測量



ドローンによる測量



コントロールモニターを搭載した
ICT建設機械



コントロールモニター

■女性活躍推進活動

当社では、女性社員の座談会や、女子学生を対象とした現場見学会を開催するなど、女性活躍推進に向けた様々な取り組みを実施しており、昨年7月には当社初となる女性の作業所所長が誕生いたしました。引き続き、女性が働きやすい職場環境づくりに努めてまいります。



女性社員座談会



当社初の女性所長
平成17年入社



女子学生を対象とした現場見学会



■広告デザインの刷新

当社の広告デザインを刷新いたしました。新しい広告デザインのキャッチコピーは、「お客様のよろこびが私たちの幸せ」とし、当社の経営方針に掲げております「お客様の満足」への想いを直接的に表現させていただいております。



施工実績紹介 (当期完成工事)

工場・生産施設



テラデザイン熊本事業所新施設プロジェクト

発注者：テラデザイン株式会社
設計者：PAE
構造：鉄骨造
規模：地上1階
延床面積：5,597.00㎡

データセンター



NTTデータセンター増築工事 (マレーシア)

発注者：NTT MSC SDN BHD
設計者：SHAW ARCHITECT
構造：RC造
規模：地上3階
延床面積：5,706.59㎡

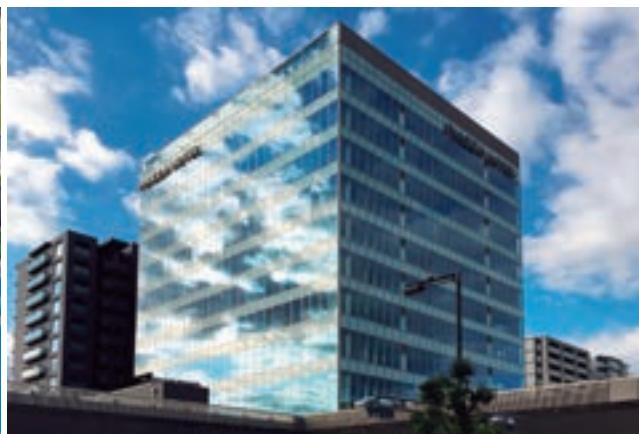
工場・生産施設



マニーハノイ フービン第2工場新築工事 (ベトナム)

発注者：MANI HANOI CO., LTD.
設計者：SO ASIA CO.,LTD.
構造：RC造
規模：地上2階
延床面積：41,029㎡

宿泊施設



ピアッツァホテルJR奈良駅前新築工事

発注者：株式会社フクダ不動産
設計者：株式会社フクダ不動産 一級建築士事務所
構造：鉄骨造
規模：地上11階地下1階
延床面積：8,668.74㎡

賃貸住宅



都営平井一丁目アパート
(11~14号棟) 耐震改修、(11、12号棟) 外壁改修及び鉄部塗装工事

発注者：東京都住宅供給公社
設計者：東京都住宅供給公社
構造：鉄骨鉄筋コンクリート造
規模：地上12階
延床面積：27,651.00㎡

工場・生産施設



シレシアフードファクトリー新築工事（シンガポール）

発注者：Slesia Flavours South East Asia Pte Ltd
設計者：CH2M Hill Singapore Consulting Pte Ltd
構造：RC造
規模：地上4階
延床面積：16,217㎡

物販・店舗



イケア ジョホールバル マレーシア新築工事（マレーシア）

発注者：IKANO JOHOR JAYA SDN BHD
設計者：Faithful + Gould Pte Ltd
構造：RC造
規模：地上2階地下2階
延床面積：114,000㎡

工場・生産施設



(仮称) 日通商事㈱大阪支店 大阪工場建て替え工事

発注者：日通商事株式会社
設計者：日通不動産株式会社・株式会社三菱地所設計
構造：鉄骨造
規模：地上2階
延床面積：4,195.08㎡

受注実績紹介

蔵前小学校改築工事



蔵前小学校は、児童数の増加に対応するとともに、今後の多様な学習方法に柔軟に応えられる教育環境の整備を目的として改築することになりました。また地域コミュニティの核として、地域住民が活用できる施設や防災備蓄倉庫も備えております。建物は地域の景観やまちなみに調和するデザインとなっております。

発注者 東京都台東区
設計者 株式会社豊建築事務所
竣工 2018年12月予定
構造 鉄筋コンクリート造
規模 地上5階
延床面積 8,984.98㎡
場所 東京都台東区

(仮称) 函館駅前 WBF HOTEL新築工事



函館駅前 WBF HOTELはJR函館駅近くに建設され、1階に天然温泉の大浴場と露天風呂、レストランを配置し、2～13階が客室フロアとなります。客室はシングル80室とツイン199室など、全336室となる予定で、ファミリータイプからデラックスタイプまで、幅広いニーズに対応する客室が用意されます。WBFリゾート株式会社は道内で既に8件のホテルを展開しており、函館市内では3件目のホテルとなります。

発注者 WBFリゾート株式会社
設計者 街制作室株式会社
竣工 2019年8月予定
構造 鉄骨造
規模 地下1階、地上13階
延床面積 10,277.48㎡
場所 北海道函館市

ハプセンビジネスパーク新築工事



首都クアラルンプールに近いシャーラム工業団地に建設される、全12棟から成る貸工場・倉庫であります。高級感漂うガラスカーテンウォールの外装や、敷地内に効果的に配置される池や緑により、洗練されたデザインが演出されております。また地上60mを越す高層棟群は、工業団地のランドマークになることが期待されております。

発注者 ハプセンランド ディベロップメント(プジョン)
設計者 意匠 ASIMA ARCHITECTS 構造 ナカノコンストラクション
竣工 2019年10月予定
構造 RC造
規模 地下1階、地上6階12棟
延床面積 190,472㎡
場所 マレーシア

ASRB Plot G1836新築工事



バンコクから東南へ車で1時間30分の距離にあるアマタシティーチョンブリ工業団地(旧アマタナコン工業団地)に建設される貸工場であります。同工業団地は今後の更なる発展が期待される東部経済回廊(EEC)と呼ばれる経済特区内に位置しております。建物はタイナカノの設計により、工場とは思えないデザイン性に富んだ外観となっております。

発注者 AMATA SUMMIT READY BUILT CO.,LTD.
設計者 タイナカノ
竣工 2018年4月
構造 S造
規模 地上2階2棟
延床面積 4,949㎡
場所 タイ

連結決算概要

連結貸借対照表 (単位: 百万円)

| 項目 | 当期 | 前期 |
|----------------|----------------|----------------|
| | (平成30年3月31日現在) | (平成29年3月31日現在) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 65,580 | 58,900 |
| 固定資産 | 19,397 | 19,083 |
| 有形固定資産 | 14,406 | 14,384 |
| 無形固定資産 | 1,016 | 1,051 |
| 投資その他の資産 | 3,975 | 3,647 |
| 資産合計 | 84,978 | 77,984 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 49,688 | 47,565 |
| 固定負債 | 4,547 | 3,962 |
| 負債合計 | 54,236 | 51,528 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 29,333 | 25,730 |
| 資本金 | 5,061 | 5,061 |
| 資本剰余金 | 1,400 | 1,400 |
| 利益剰余金 | 22,904 | 19,300 |
| 自己株式 | △32 | △31 |
| その他の包括利益累計額 | 228 | △356 |
| その他有価証券評価差額金 | 1,034 | 786 |
| 為替換算調整勘定 | △734 | △892 |
| 退職給付に係る調整累計額 | △71 | △250 |
| 非支配株主持分 | 1,180 | 1,081 |
| 純資産合計 | 30,742 | 26,455 |
| 負債純資産合計 | 84,978 | 77,984 |

連結損益計算書 (単位: 百万円)

| 項目 | 当期 | 前期 |
|------------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 売上高 | 104,456 | 116,802 |
| 完成工事高 | 103,312 | 115,677 |
| 不動産事業等売上高 | 1,144 | 1,125 |
| 売上原価 | 95,023 | 105,672 |
| 完成工事原価 | 94,583 | 105,242 |
| 不動産事業等売上原価 | 439 | 429 |
| 売上総利益 | 9,432 | 11,129 |
| 完成工事総利益 | 8,728 | 10,434 |
| 不動産事業等総利益 | 704 | 695 |
| 販売費及び一般管理費 | 5,168 | 5,170 |
| 営業利益 | 4,264 | 5,958 |
| 営業外収益 | 431 | 377 |
| 営業外費用 | 117 | 103 |
| 経常利益 | 4,579 | 6,232 |
| 特別利益 | 12 | 16 |
| 特別損失 | 35 | 98 |
| 税金等調整前当期純利益 | 4,555 | 6,151 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 859 | 810 |
| 過年度法人税等戻入額 | — | △46 |
| 法人税等調整額 | △303 | △193 |
| 当期純利益 | 3,999 | 5,580 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 51 | 35 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 3,947 | 5,544 |

連結キャッシュ・フロー計算書 (単位: 百万円)

| 項目 | 当期 | 前期 |
|------------------|-------------------------------|-------------------------------|
| | (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日) | (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 4,611 | 428 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △1,773 | △3,698 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △458 | △969 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 258 | △725 |
| 現金及び現金同等物の増減額 | 2,637 | △4,964 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 24,364 | 29,329 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 27,001 | 24,364 |

連結株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

| | 株主資本 | | | | | その他の包括利益累計額 | | | | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|----------------------|-------|-------|--------|------|--------|--------------|----------|--------------|---------------|---------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る調整累計額 | その他の包括利益累計額合計 | | |
| 平成29年4月1日残高 | 5,061 | 1,400 | 19,300 | △31 | 25,730 | 786 | △892 | △250 | △356 | 1,081 | 26,455 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △343 | | △343 | | | | | | △343 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | | | 3,947 | | 3,947 | | | | | | 3,947 |
| 自己株式の取得 | | | | △0 | △0 | | | | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額 (純額) | | | | | | 248 | 158 | 178 | 584 | 99 | 684 |
| 当期変動額合計 | - | - | 3,603 | △0 | 3,602 | 248 | 158 | 178 | 584 | 99 | 4,286 |
| 平成30年3月31日残高 | 5,061 | 1,400 | 22,904 | △32 | 29,333 | 1,034 | △734 | △71 | 228 | 1,180 | 30,742 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別決算概要

貸借対照表 (単位: 百万円)

| 項目 | 当期 | 前期 |
|----------------|----------------|----------------|
| | (平成30年3月31日現在) | (平成29年3月31日現在) |
| (資産の部) | | |
| 流動資産 | 41,023 | 31,570 |
| 固定資産 | 19,096 | 18,754 |
| 有形固定資産 | 13,681 | 13,620 |
| 無形固定資産 | 163 | 208 |
| 投資その他の資産 | 5,251 | 4,924 |
| 資産合計 | 60,119 | 50,324 |
| (負債の部) | | |
| 流動負債 | 37,151 | 31,198 |
| 固定負債 | 3,743 | 3,001 |
| 負債合計 | 40,895 | 34,200 |
| (純資産の部) | | |
| 株主資本 | 18,265 | 15,409 |
| 資本金 | 5,061 | 5,061 |
| 資本剰余金 | 1,400 | 1,400 |
| 利益剰余金 | 11,836 | 8,979 |
| 自己株式 | △32 | △31 |
| 評価・換算差額等 | 959 | 715 |
| その他有価証券評価差額金 | 959 | 715 |
| 純資産合計 | 19,224 | 16,124 |
| 負債純資産合計 | 60,119 | 50,324 |

損益計算書 (単位: 百万円)

| 項目 | 当期 | 前期 |
|-----------------|-----------------------------|-----------------------------|
| | (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日) | (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日) |
| 売上高 | 74,927 | 75,554 |
| 完成工事高 | 73,895 | 74,525 |
| 不動産事業等売上高 | 1,032 | 1,029 |
| 売上原価 | 67,442 | 67,863 |
| 完成工事原価 | 67,006 | 67,430 |
| 不動産事業等売上原価 | 435 | 433 |
| 売上総利益 | 7,484 | 7,690 |
| 完成工事総利益 | 6,888 | 7,095 |
| 不動産事業等総利益 | 596 | 595 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,164 | 4,158 |
| 営業利益 | 3,320 | 3,531 |
| 営業外収益 | 95 | 124 |
| 営業外費用 | 111 | 92 |
| 経常利益 | 3,304 | 3,563 |
| 特別利益 | 286 | 11 |
| 特別損失 | 288 | 86 |
| 税引前当期純利益 | 3,302 | 3,488 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 402 | 491 |
| 過年度法人税等戻入額 | — | △46 |
| 法人税等調整額 | △300 | △231 |
| 当期純利益 | 3,200 | 3,274 |

株主資本等変動計算書 (単位: 百万円)

当期 (自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)

| | 株 主 資 本 | | | | | | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|--------------------------|---------|-------|--------------|---------------------|--------------|------|----------------|----------------------|----------------|--------|
| | 資 本 金 | 資本剰余金 | | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株 主 資 本 合 計 | その他 有価証券 評価差額金 | 評価・換算 差額等合計 | |
| | | 資本準備金 | 資本剰余金 合 計 | その他利益剰余金 繰越利益剰余金 | 利益剰余金 合 計 | | | | | |
| 平成29年4月1日残高 | 5,061 | 1,400 | 1,400 | 8,979 | 8,979 | △31 | 15,409 | 715 | 715 | 16,124 |
| 当期変動額 | | | | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △343 | △343 | | △343 | | | △343 |
| 当期純利益 | | | | 3,200 | 3,200 | | 3,200 | | | 3,200 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △0 | △0 | | | △0 |
| 株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額) | | | | | | | | 244 | 244 | 244 |
| 当期変動額合計 | — | — | — | 2,856 | 2,856 | △0 | 2,855 | 244 | 244 | 3,099 |
| 平成30年3月31日残高 | 5,061 | 1,400 | 1,400 | 11,836 | 11,836 | △32 | 18,265 | 959 | 959 | 19,224 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

会社概要

(平成30年6月28日現在)

| | |
|---------|--|
| 商号 | 株式会社ナカノフード建設 |
| 創業 | 昭和8年2月8日 |
| 設立 | 昭和17年12月19日 |
| 資本金 | 50億6,167万8,686円 |
| 従業員数 | 1,355名(連結) 715名(個別) (平成30年3月31日現在) |
| 主要な事業内容 | 当社グループは、建設事業および不動産事業を主な内容として事業活動を展開しております。 |

主要な事業所

国内

| | |
|-------|-----------------------|
| 本店 | (東京都千代田区九段北四丁目2番28号) |
| 東京本店 | (東京都千代田区) 東北支社(仙台市) |
| 名古屋支社 | (名古屋市) 大阪支社(大阪市) |
| 九州支社 | (福岡市) 土木支店(東京都千代田区) |
| 台東支店 | (東京都台東区) 北関東支店(さいたま市) |
| 茨城支店 | (土浦市) 東関東支店(千葉市) |
| 横浜支店 | (横浜市) 北東北支店(八戸市) |
| 北海道支店 | (札幌市) |

主要な子会社

会社名

事業内容

国内

| | |
|-------------------|--------------|
| 中野開発株式会社(東京都千代田区) | 不動産事業・その他の事業 |
|-------------------|--------------|

海外

| | |
|------------------------------|------------|
| ナカノシンガポール(PTE.) LTD.(シンガポール) | 建設事業・不動産事業 |
| ナカノコンストラクションSDN.BHD.(マレーシア) | 建設事業 |
| PT.インドナカノ(インドネシア) | 建設事業 |
| タイナカノCO.,LTD.(タイ) | 建設事業 |
| ナカノベトナムCO.,LTD.(ベトナム) | 建設事業 |

取締役および監査役

| | |
|----------|--------|
| 取締役名誉会長 | 大島 義和 |
| 代表取締役副会長 | 浅井 晶 |
| 代表取締役社長 | 竹谷 紀之 |
| 取締役 | 加藤 頼宣 |
| 取締役 | 服部 智 |
| 取締役 | 棚田 弘幸 |
| 取締役 | 佐藤 哲夫 |
| 取締役(社外) | 河村 守康 |
| 取締役(社外) | 福田 誠 |
| 常勤監査役 | 菅谷 昭彦 |
| 常勤監査役 | 中野 功一郎 |
| 監査役(社外) | 山谷 耕平 |
| 監査役(社外) | 佐藤 俊一 |

執行役員

| | | |
|------------|-------|-------------------|
| 取締役 専務執行役員 | 加藤 頼宣 | 経営企画部・総務部担当 |
| 取締役 常務執行役員 | 服部 智 | 海外事業本部長 |
| 取締役 常務執行役員 | 棚田 弘幸 | 国内建設事業本部長、業務監査部担当 |
| 取締役 執行役員 | 佐藤 哲夫 | 経理部担当 |
| 常務執行役員 | 山本 孝広 | 名古屋支社長 |
| 常務執行役員 | 赤坂 頼義 | 東北支社長 |
| 執行役員 | 飯塚 隆 | 東京本店長 |
| 執行役員 | 外岡 三弥 | 海外事業本部 副本部長 |
| 執行役員 | 村松 正秀 | 海外事業本部 副本部長 |
| 執行役員 | 吉村 哲志 | 大阪支社長 |
| 執行役員 | 小古山 昇 | 九州支社長 |
| 執行役員 | 後藤 俊二 | 東京本店 副本部長 |
| 執行役員 | 佐藤 夏樹 | 海外事業本部 管理部長 |

株式状況 (平成30年3月31日現在)

株式状況

■発行可能株式総数 154,792,300株

■発行済株式の総数 34,498,097株

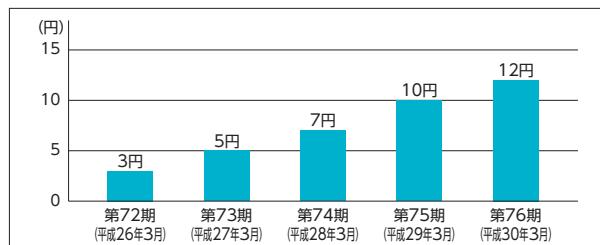
■株主数 3,789名

■大株主

| 株主名 | 持株数 (千株) | 持株比率 (%) |
|----------------------------|-------------|-------------|
| 公益財団法人大島育英会 | 6,756 | 19.66 |
| 関東興業株式会社 | 3,600 | 10.47 |
| 大島 義和 | 3,084 | 8.97 |
| 株式会社マリンドリーム | 2,100 | 6.11 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 1,647 | 4.79 |
| 株式会社MBサービス | 1,300 | 3.78 |
| JP MORGAN CHASE BANK380621 | 766 | 2.23 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 672 | 1.96 |
| 立花証券株式会社 | 668 | 1.94 |
| ナカノ従業員持株会 | 624 | 1.82 |

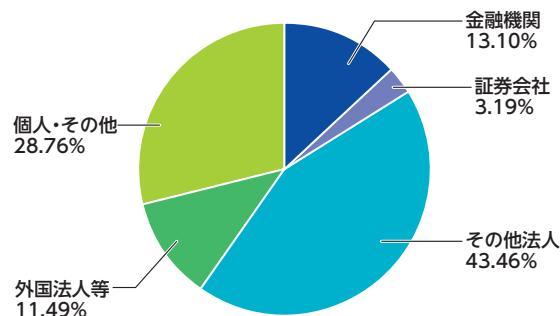
(注) 1. 上記持株比率は、自己株式(125,310株)を控除して計算しております。
2. 株式会社三菱東京UFJ銀行は、平成30年4月1日付で株式会社三菱UFJ銀行に商号変更しております。

■配当の状況



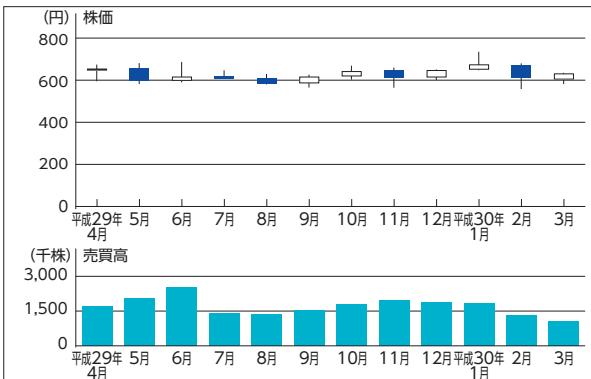
株式分布状況

所有者別分布状況



| 株式数 | 株数 |
|--------|----------|
| 金融機関 | 4,519千株 |
| 証券会社 | 1,101千株 |
| その他法人 | 14,993千株 |
| 外国法人等 | 3,964千株 |
| 個人・その他 | 9,919千株 |

株価推移



株主メモ

- 事業年度 毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会 毎年6月下旬
- 基準日 毎年3月31日
そのほか必要がある場合には、あらかじめ公告いたします。
- 単元株式数 100株
- 株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
(連絡先) 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
東京都府中市日鋼町1-1
電話 0120-232-711(通話料無料)
郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
- 公告方法 電子公告
ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。

<表紙写真>

シンガポールインターナショナルスクール トンブリ校新築工事 (タイ)
竣工：2018年
設計者：SISB Company Limited
用途：教育施設

株式会社 ナカノブドー建設

本店 〒102-0073 東京都千代田区九段北四丁目2番28号
TEL 03 (3265) 4661
ホームページ <http://www.wave-nakano.co.jp>

ご案内

当社ホームページでは、株主・投資家の皆様向けのIR情報をはじめ、さまざまな情報を公開しておりますので、是非ご覧ください。



<http://www.wave-nakano.co.jp>

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。



本報告書は植物油インクで印刷しております。
ご不要の際は、ハリをはずし資源ゴミへ。